

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		青森県立さわらび療育福祉センター				公表日	令和7年2月21日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	3	構造化の視点を取り入れて、環境整備を行っている。	さらなる構造化に向けてを工夫や改善が必要。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	1	車いすからマットに降りて過ごすなど、リラックスできる空間を確保している。	こども達の活動に合わせた空間の確保に向けて工夫していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		5		午睡や休息ができるような個室はない。スペースの確保を検討していく。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	1	業務改善の話し合いや振り返りは行っている。	次年度からは、PDCAサイクルに基づいた話し合いや振り返りを行う。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3	2	毎朝のミーティングを行っており、随時改善につなげている。	来年度は定期的に職員の意見等を把握する機会を増やし、業務改善につなげていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5		運営評議委員会（R7から地域連携推進会議に名称変更）での外部委員の意見等を業務改善につなげている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5				
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5				
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5				
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		デイサービス計画を作成した際は、必ず全員で読み合わせを行い、共通理解のもとに支援をしている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		5		個々の児童に合わせたアセスメントツールを定期的に確認するよう検討していく。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3	2	大きな行事については、事前に職員間で話し合いを持っている。	立案は1名が行い、チームで検討し、計画は担当者が行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5				
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	3	2		来年度は個別活動に更に重点をおいてサービス計画を作成していく。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	1		支援内容や活動内容の確認をしているが、必ず毎回というところまでは至っていない。チームでの連携しての支援も含め必ず行うようにする。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		送迎や勤務時間の都合上、翌日の利用時間前にミーティングを行い情報共有をしている。		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	1		支援の検証に生かせるような記録を検討する。	
	23	定期的なモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5				
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5				
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5				

関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		他事業所や学校等の関係機関との会議には、児発管が出席している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2	3	体制として決まっていないが、必要に応じて連携して支援を行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5			今年度対象児はいないが、対象児がいれば情報共有等を行っていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	2	3		今年度対象児はいないが、対象児がいれば情報共有等を行っていく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	3	モニタリングや情報交換・施設見学等を通じて連携を図っている。	スーパーバイズや研修はされていないので、今後検討していく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		5		立地的に他の児童クラブや児童館との交流がむずかしい。長期休暇等で検討する。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5		会議に積極的に参加し、地域の現状や課題について情報を得、交流を図っている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5			
保護者への説明等	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		5	ペアレント・トレーニング等の研修を受け、支援に活かしている。	来年度は家族を対象にした研修会等を検討する。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		年2回保護者や子どもの要望を確認し、サービス計画の作成に反映している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		年2回の面談のほか、随時相談に応じ、対応している。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3	2	収穫祭を交流の機会としたが、平日ということもあり参加者が少なかった。	来年度はきょうだいも参加できるよう土曜日に開催するよう計画する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		利用開始時に重要事項説明書で苦情の窓口があることを説明し、対応している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		通所事業所として、毎月おたよりを発行している他、センター全体のおたよりを年3回発行している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報の取り扱いについての研修を毎年行っている。保護者にも肖像権について、毎年確認している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3	2	連絡帳の他、送迎時に保護者に速やかに伝えるようにしている。	電話だけでなく、連絡などを一斉に伝えられるような情報伝達手段の利用を視野に検討する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5		地域とどのような形で関わっていけばよいか検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各種マニュアルを策定し、毎月行う防災訓練や不審者対応訓練、感染症対策の訓練などを実施している。契約時にもご家族に説明を行っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPを策定し、避難訓練、感染症発生時の訓練を行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		服薬や発作時の対応については、医師からの指示書と医療ケアの依頼書で確認し、対応している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5			現在対象児童はいないが、いれば指示書に基づき対応していく。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3	2	安全計画はないが、マニュアルに沿った防災訓練・勉強会・消防訓練・不審者対応訓練を行っている。	安全計画を作成し、計画に沿って安全管理をすすめていく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	2	毎月のおたよりに掲載する行事予定で、各種訓練の予定や様子も掲載している。	今後ご家族にも積極的に発信していくよう検討していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		毎月事故防止委員会を開催し、ヒヤリハットを共有し、再発防止に取り組んでいる。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		虐待防止のチェックリストを使って年2回行っている。施設内研修を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5		①身体拘束を行う必要がある場合には、必ず保護者に説明し同意を得ている。 ②年2回アセスメントを行い、身体拘束の必要性について、見直しを行っている。	